

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第97期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社大運

【英訳名】 DAIUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 健一

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号
(平成28年7月1日から本店所在地 大阪市西区西本町一丁目10番10号が上記の
ように移転しております。)

【電話番号】 (06)6120局2001番

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉野 弘一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区久太郎町四丁目1番3号

【電話番号】 (06)6120局2001番

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 吉野 弘一

【縦覧に供する場所】 株式会社大運 神戸支店

(神戸市東灘区向洋町東三丁目)

株式会社大運 名古屋支店

(名古屋市中区丸の内一丁目4番12号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第96期 第2四半期 累計期間	第97期 第2四半期 累計期間	第96期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(千円)	3,219,840	3,201,054	6,316,105
経常利益	(千円)	106,320	129,497	132,801
四半期(当期)純利益	(千円)	111,148	127,823	166,486
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	2,394,398	2,394,398	2,394,398
発行済株式総数	(千株)	62,280	62,280	62,280
純資産額	(千円)	2,169,178	2,327,204	2,184,807
総資産額	(千円)	5,697,090	5,715,218	5,420,854
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	1.79	2.06	2.68
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			
自己資本比率	(%)	38.1	40.7	40.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	24,168	179,648	126,193
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	43,001	39,583	207,194
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(千円)	131,004	62,687	421,414
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	1,883,744	2,110,642	1,907,888

回次		第96期 第2四半期 会計期間	第97期 第2四半期 会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.68	1.05

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は子会社株式及び関連会社株式を有していないので、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、当社は関係会社を有しておらず、その異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）におけるわが国経済は、雇用情勢等の改善が見られたものの、景気に力強さを欠く状況になっております。海外においては、米国経済の拡大基調が続いたものの、中国等での成長鈍化による影響から、景気の先行き不透明感は払拭できない状況にあります。

当業界におきましても、荷動きに鈍化傾向がみられる等、楽観視できない状況にあります。

このような状況の中、当社におきましては、取引採算の確保、経費の削減に取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）における当社の業績は、荷動き鈍化の影響を受け、営業収入は伸び悩みました。

また、貸主都合による本社移転に伴う移転費用の計上があったものの、受取補償金36,000千円の計上がありました。

前年同四半期累計期間で33,631千円計上した投資有価証券売却益は、当四半期累計期間においては20,391千円の計上となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における営業収入は3,201,054千円で、前年同四半期累計期間と比べ18,785千円（0.6%）の減収となりました。営業利益は60,955千円で、前年同四半期累計期間と比べ3,579千円（5.5%）の減益、経常利益は129,497千円で、前年同四半期累計期間と比べ23,176千円（21.8%）の増益となりました。また、四半期純利益は127,823千円となり、前年同四半期累計期間と比べ16,674千円（15.0%）の増益となりました。

各セグメントの業績の状況は次の通りであります。

港湾運送事業

当社の主要セグメントである当セグメントにおきましては、中国等での成長鈍化による影響もあり、荷動きに鈍化傾向がみられ、厳しいものがありました。

この結果、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は3,083,659千円で、前年同四半期累計期間と比べ22,759千円（0.7%）の減収となり、全セグメントの96.3%を占めております。

セグメント利益（営業利益）は247,968千円で、前年同四半期累計期間と比べ5,572千円（2.2%）の減益となりました。

自動車運送事業

当セグメントにおきましては、引き続き厳しい状況が続きました。

この結果、営業収入（セグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は114,305千円で、前年同四半期累計期間と比べ4,302千円（3.9%）の増収となり、全セグメントの3.6%を占めております。

セグメント損失（営業損失）は21,166千円で、前年同四半期累計期間と比べ4,992千円（前年同四半期累計期間は16,173千円）の減益となりました。

その他

当セグメントにおきましては、前年同四半期累計期間と比べ、荷動きの鈍化に伴い、海上保険収入も微減となりました。

この結果、営業収入は3,089千円で、前年同四半期累計期間と比べ328千円（9.6%）の減収となり、全セグメントの0.1%を占めております。

セグメント利益（営業利益）は3,029千円で、前年同四半期累計期間と比べ338千円（10.0%）の減益となりました。

（2）財政状態の分析

（流動資産）

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末より266,568千円増加して3,396,563千円となりました。これは現金及び預金の増加202,753千円、営業未収入金の増加27,075千円等によるものであります。

（固定資産）

当第2四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末より29,615千円増加して2,309,943千円となりました。これは投資有価証券の増加40,633千円、のれんの減少13,965千円等によるものであります。

（繰延資産）

当第2四半期会計期間末における繰延資産は、前事業年度末より1,819千円減少して8,711千円となりました。これは社債発行費の減少によるものであります。

（流動負債）

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末より99,854千円増加して1,558,343千円となりました。1年内返済予定の長期借入金の増加56,080千円、営業未払金の増加27,275千円等によるものであります。

（固定負債）

当第2四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末より52,112千円増加して1,829,671千円となりました。これは長期借入金の増加123,656千円、社債の減少78,400千円等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末より142,397千円増加して2,327,204千円となりました。これは繰越利益剰余金の増加のうち四半期純利益による増加分127,823千円、その他有価証券評価差額金の増加14,660千円等によるものであります。

（3）キャッシュ・フロー - の状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末比202,753千円増加し、2,110,642千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、179,648千円（前年同四半期は 24,168千円）でありました。これは、税引前四半期純利益計上153,307千円、減価償却費計上54,688千円、仕入債務の増加25,469千円、売上債権の増加 29,057千円、その他資産の増加 22,815千円等が主な要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、 39,583千円（前年同四半期は43,001千円）でありました。これは、有形固定資産の取得による支出 32,605千円、投資有価証券の取得による支出 44,382千円、投資有価証券の売却による収入38,799千円当によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、62,687千円（前年同四半期は 131,004千円）でありました。これは、長期借入れによる収入500,000千円、長期借入の返済による支出 320,264千円、社債の償還による支出 78,400千円、短期借入れの減少 25,200千円、リース債務の支払による支出 13,362千円等によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,280,394	62,280,394	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	62,280,394	62,280,394	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	-	62,280,394	-	2,394,398	-	52,473

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大運協力会社持株会	大阪府中央区久太郎町4丁目1-3	6,417	10.30
大運従業員持株会	大阪府中央区久太郎町4丁目1-3	2,348	3.77
藤本弘和	大阪府吹田市	2,103	3.38
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上箕の谷3-1	1,381	2.22
前田慶和	大阪府貝塚市	1,202	1.93
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,076	1.73
吉澤英雄	茨城県水戸市	1,015	1.63
加藤清行	愛媛県新居浜市	906	1.45
何積橋	東京都町田市	715	1.15
大運役員持株会	大阪府中央区久太郎町4丁目1-3	691	1.11
計		17,856	28.67

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 113,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,406,000	61,406	
単元未満株式	普通株式 761,394		
発行済株式総数	62,280,394		
総株主の議決権		61,406	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。
2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式532株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大運	大阪府中央区久太郎町4-1-3	113,000		113,000	0.18
計		113,000		113,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、かがやき監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社を有していないので、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,907,888	2,110,642
受取手形	1,620	3,601
営業未収入金	704,774	731,850
立替金	477,052	485,829
その他	41,110	66,880
貸倒引当金	2,452	2,241
流動資産合計	3,129,995	3,396,563
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	155,319	157,727
構築物（純額）	3,071	2,927
機械及び装置（純額）	9,841	7,854
車両運搬具（純額）	72,528	68,759
工具、器具及び備品（純額）	10,444	17,364
土地	576,183	576,183
リース資産（純額）	40,610	42,103
有形固定資産合計	867,999	872,919
無形固定資産		
のれん	307,241	293,275
その他	50,929	39,154
無形固定資産合計	358,170	332,430
投資その他の資産		
投資有価証券	718,226	758,859
差入保証金	118,538	117,101
その他	494,466	499,486
貸倒引当金	277,072	270,852
投資その他の資産合計	1,054,157	1,104,594
固定資産合計	2,280,328	2,309,943
繰延資産		
社債発行費	10,530	8,711
繰延資産合計	10,530	8,711
資産合計	5,420,854	5,715,218

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	42,619	40,813
営業未払金	513,245	540,520
短期借入金	45,800	20,600
1年内償還予定の社債	156,800	156,800
1年内返済予定の長期借入金	544,127	600,207
未払金	33,951	42,848
未払法人税等	26,079	32,703
賞与引当金	35,806	38,126
その他	60,060	85,723
流動負債合計	1,458,489	1,558,343
固定負債		
社債	332,000	253,600
長期借入金	1,154,310	1,277,966
退職給付引当金	207,891	219,444
その他	83,357	78,661
固定負債合計	1,777,558	1,829,671
負債合計	3,236,047	3,388,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,394,398	2,394,398
資本剰余金		
資本準備金	314,304	52,473
その他資本剰余金	433,446	-
資本剰余金合計	747,751	52,473
利益剰余金		
利益準備金	5,856	-
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	701,133	127,823
利益剰余金合計	695,277	127,823
自己株式	11,054	11,140
株主資本合計	2,435,817	2,563,555
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,010	236,350
評価・換算差額等合計	251,010	236,350
純資産合計	2,184,807	2,327,204
負債純資産合計	5,420,854	5,715,218

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業収入	3,219,840	3,201,054
営業原価	2,965,097	2,957,305
営業総利益	254,742	243,748
販売費及び一般管理費	190,208	182,793
営業利益	64,534	60,955
営業外収益		
受取利息	68	16
受取配当金	13,108	13,279
受取家賃	15,249	39,313
受取手数料	11,764	11,654
保険解約返戻金	36,627	-
受取補償金	-	36,000
雑収入	13,027	20,880
営業外収益合計	89,847	121,144
営業外費用		
支払利息	17,205	12,955
支払手数料	19,052	10,860
社債発行費償却	2,015	1,819
賃貸費用	5,964	19,691
雑損失	3,823	7,275
営業外費用合計	48,061	52,601
経常利益	106,320	129,497
特別利益		
固定資産売却益	3,878	4,538
投資有価証券売却益	33,631	20,391
特別利益合計	37,510	24,929
特別損失		
固定資産売却損	-	30
固定資産除却損	540	1,089
投資有価証券売却損	2,562	-
投資有価証券評価損	7,095	-
特別損失合計	10,198	1,119
税引前四半期純利益	133,632	153,307
法人税、住民税及び事業税	22,484	25,484
法人税等合計	22,484	25,484
四半期純利益	111,148	127,823

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	133,632	153,307
減価償却費	40,011	54,688
のれん償却額	13,965	13,965
貸倒引当金の増減額(は減少)	18,981	6,431
賞与引当金の増減額(は減少)	373	2,320
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,703	11,553
受取利息及び受取配当金	13,177	13,295
支払利息	20,091	12,955
為替差損益(は益)	320	1,820
有形固定資産除却損	540	1,089
有形固定資産売却損益(は益)	3,878	4,508
投資有価証券売却損益(は益)	31,069	20,391
投資有価証券評価損益(は益)	7,095	-
売上債権の増減額(は増加)	517	29,057
仕入債務の増減額(は減少)	11,452	25,469
立替金の増減額(は増加)	127,277	8,776
その他の資産の増減額(は増加)	10,407	22,815
その他の負債の増減額(は減少)	3,454	25,922
その他	27,174	-
小計	8,099	197,815
利息及び配当金の受取額	13,177	13,295
利息の支払額	20,209	13,090
法人税等の支払額	9,036	18,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,168	179,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の払戻による収入	170,000	-
有形固定資産の取得による支出	20,982	32,605
有形固定資産の売却による収入	4,680	4,658
投資有価証券の取得による支出	140,210	44,382
投資有価証券の売却による収入	134,906	38,799
その他の支出	5,391	41,400
その他の収入	-	35,346
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,001	39,583

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	625,000	25,200
長期借入れによる収入	940,280	500,000
長期借入金の返済による支出	336,164	320,264
社債の償還による支出	96,400	78,400
自己株式の取得による支出	131	86
リース債務の返済による支出	13,589	13,362
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,004	62,687
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	112,170	202,753
現金及び現金同等物の期首残高	1,995,915	1,907,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,883,744	1 2,110,642

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
	「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
役員報酬	29,540千円	25,890千円
従業員給料(賞与除く)	32,037千円	35,183千円
退職給付費用	680千円	2,883千円
減価償却費	11,952千円	11,931千円
のれん償却額	13,965千円	13,965千円
賞与引当金繰入	5,997千円	6,552千円
貸倒引当金繰入	18,982千円	6,431千円
雑費	26,141千円	27,260千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,117,944千円	2,110,642千円
担保差入定期預金	234,200千円	千円
現金及び現金同等物	1,883,744千円	2,110,642千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当に関する事項

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年6月24日開催の定時株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少させ同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、当該振替後のその他資本剰余金の全額を処分して、繰越利益剰余金の欠損を補填することを決議いたしました。

この結果、第1四半期累計期間において、資本剰余金は695,277千円減少し、利益剰余金は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計 (注)3
	港湾運送事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,106,419	110,002	3,216,420	3,418	3,219,840		3,219,840
セグメント間の内部売上 高又は振替高	886,652	223,847	1,110,499		1,110,499	1,110,499	
計	3,993,071	333,849	4,326,920	3,418	4,330,339	1,110,499	3,219,840
セグメント利益又は 損失()	253,541	16,173	237,368	3,367	240,735	176,201	64,534

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額の内容は、176,201千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	合計 (注)3
	港湾運送事業	自動車運送 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,083,659	114,305	3,197,964	3,089	3,201,054		3,201,054
セグメント間の内部売上 高又は振替高	821,270	210,568	1,031,839		1,031,839	1,031,839	
計	3,904,930	324,873	4,229,803	3,089	4,232,893	1,031,839	3,201,054
セグメント利益又は 損失()	247,968	21,166	226,802	3,029	229,831	168,876	60,955

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険その他を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額の内容は、168,876千円は全社費用であり、その内容は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円79銭	2円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	111,148	127,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	111,148	127,823
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,171	62,168

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社 大運
取締役会 御中

かがやき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 上 田 勝 久 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 奥 村 隆 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大運の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第97期事業年度の第2四半期会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大運の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。